

# 高等学校の現状について

教育委員会

## 1 高等学校における学びのDXについて

### (1) 高校のデジタル教育

#### ○新学習指導要領（令和4年度より年次進行で実施）

- ・情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」

予測困難な社会において、情報を主体的に捉え、考え、情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に挑むために、情報活用能力の育成が重要

#### ○共通教科「情報」

- ・目標は「情報社会における問題の発見と解決」のためのスキルを身に付けること
- ・問題の発見・解決のツールとして、情報デザイン・プログラミング・データの活用を学習
- ・令和7年度大学入学共通テストの出題教科・科目に共通科目「情報I」

### (2) 長野県の取組

#### ○経済産業省との関わり

- ▷ 2019年度「未来の教室」実証事業に坂城高等学校が選定
  - ・AI×アダプティブラーニング教材「すらら」の導入
    - 生徒の学習への姿勢や意識が変化。英語のテストの平均スコアが約3倍
  - ・2021年デジタル庁「デジタル社会推進賞」でプラチナ賞を受賞
- ▷ EdTech導入補助金(2020年度より)
  - ・EdTech教材やITを活用した教育サービスの導入費用を補助する制度
  - ・県は本制度とEdTech教材を学校へ紹介し、学校は無償でEdTech教材を導入

#### ○教育情報化推進のためのICT基盤整備事業

- ・教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（文部科学省、2018～2022年度）

整備項目	目標水準	県の整備数	状況
大型提示装置(電子黒板)	各普通教室1台	1,477台	R2整備完了
	各校特別教室用6台	599台	R4末整備完了予定
無線アクセスポイント	必要数を調査・整備	4,289台	R4末整備完了予定
指導者用端末	1人1台	4,010台	R4末整備完了予定
	授業を担当する教員用として、県が所有する生徒用端末を転用		

### (3) 学校の変化

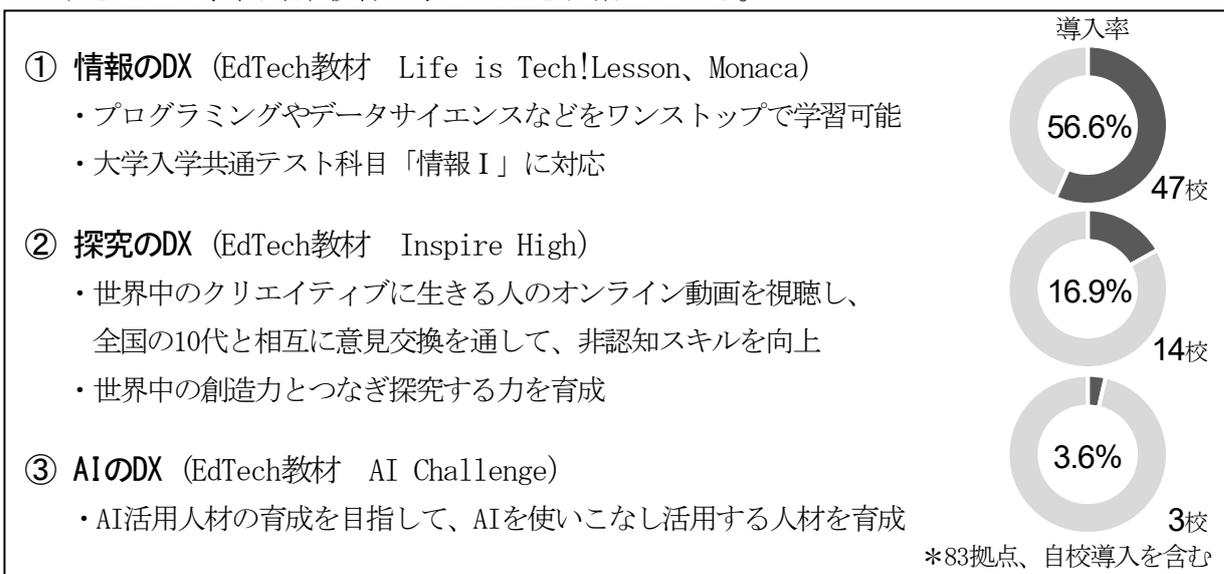
- 教員は、一斉一律授業から、電子黒板と端末を活用した協働学習のファシリテーターへ進化
- 協働学習ツールとして、GoogleのクラウドIDを全ての生徒・教員へ配付
- EdTech教材の協働学習ツール「ロイロノート」は、50.6%の学校が導入
- 生徒1人1台端末は、個人所有端末（令和4年度から）
- 工業高校の変化
  - ・製作工程を端末で撮影・共有し、グループ協議により改善案を検討する協働学習の実現
  - ・実習動画を配信し、自由に視聴可能とすることで個別最適な学びの実現

#### (4) 令和4年度の取組

- ・GIGAスクール構想の実現のため、国は令和6年度までに1人1台端末環境整備の加速を要請
- ・県は令和4年度に生徒1人1台端末環境を実現 → 様々な場面で学習活動が充実

↓  
**学びのDX推進が重要**  
↓

- AI×ICT×EdTechによるプログラミング教育と探究的な学びの充実を図るため、**公費でEdTech教材の導入を51校に支援（AICTE事業）**
- 各校が独自に**学びのDXを推進する素地をつくり**、その取組を長野県全体で共有・活用することで、長野県教育の**学びのDX**を目指している。



#### ○教員の声

##### ・Life is Tech!LESSON

生徒自らのペースで学びが進められ、進捗の遅い生徒の個別指導ができ「個別最適な学び」の実現につながった。

##### ・Inspire High

「自分らしさをどう見つける？」など、答えのない問いに対して「自分の意見を発信し、他からフィードバックをもらえること」と「他の考えにフィードバックすること」に非常に価値がある。

##### ・AI Challenge

「AIによる社会課題の解決」をテーマに探究学習を行っており、AI活用体験からAI活用方法を考える構成と内容も充実していることから有効な教材である。

- 令和3年度パイロット校事業、令和4年度AICTE事業により、EdTech教材を導入する学校の割合は年々増えている。（76%）

#### (5) 今後の課題

- ・今後、上記の取組を継続、展開させつつ、企業など民間とも連携した取組も行っていく必要がある。

## 2 高等学校情報科担当教員の配置状況及び今後の取組について

### (1) 現状

- ・新学習指導要領の実施によるプログラミング等授業内容の高度化
- ・共通テストの教科「情報」の導入



情報科指導体制の一層の充実が必要



- ・教科「情報」の免許外教科担任を、これまで指導力向上を図りながら減少させてきたところだが、本年度76名と、全国的に多い状況。
  - 全国で796名の臨時免許状・免許外教科担任のうち、76名が長野県（全国最多。次いで栃木県が68名、福島県が45名・・・）

### (2) 改善に向けた今後の取組

#### ① 目標

免許外教科担任を、令和6年度当初までにゼロとする方向で検討。

#### ② 改善に向けた主な取組

- 令和4年度採用から情報免許のみの保有者も出願可と緩和したこと、採用数を複数名にしたこと等、引き続き改善策を講じ積極的な採用に努める。
- 授業を担当していない情報免許保有者を情報科担当教員として配置。
- 情報以外の普通免許状を保有している教員のうち、情報に関する優れた知識経験又は技能を有する者及び外部人材の有資格者に対し、特別免許状により対応。
- 学校規模が小さい学校については、オンライン授業を活用した授業方法を検討。
- 全日制、定時制、通信制の兼務による免許保有者を情報科担当教員として配置。
- 情報免許保有者の再任用教員について情報科担当教員として配置。
- 現在情報を指導しており、情報以外の普通免許状を保有している教員に対して情報の免許状の取得を奨励（取得には複数年必要）。
- 文部科学省及びNHK高校講座等の教材・動画配信の利用、オンライン授業の活用。
- プログラミング、データベース等の専門性を高める研修を引き続き充実。